



2022年2月22日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗  
(コード番号 8518 東証一部)  
問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司  
TEL 03(3221)8518

### 特別利益計上に関するお知らせ

本日、当社グループが匿名組合出資する特別目的会社の保有する紋別市弘道太陽光発電所の売却を当該特別目的会社の営業者が決定したことに伴い、2022年3月期において、連結財務諸表に固定資産売却益(特別利益)が約760百万円計上される見込みとなりましたのでお知らせいたします。このうち、当社グループ出資分に帰属する金額は約450百万円です。

なお、従来連結基準による財務諸表では適用される会計基準が異なるため、当該約450百万円が組合持分利益等として営業収益に計上される見込みです。また、今般のメガソーラー発電所の売却は、2022年2月14日に開示した「2022年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において「従来連結基準(注)による見込値」の前提条件としていた取引であり、これに伴う当該見込値の修正はありません。「従来連結基準(注)による見込値」とは、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく当社が業績予想に代えて開示している参考情報です。

### 記

#### 1. 取引の概要

昨今では、脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギーへのニーズの高まりや、コロナ禍により将来の不確実性が増す中で、将来の売電収入が確定している売電中のメガソーラープロジェクトに対する購入意向が多数寄せられています。当社は、2022年3月期の期初においてメガソーラープロジェクトの売却を計画していましたが、今般、具体的な取引に至ったものです。

#### 売却予定の発電所概要

発電所名	紋別市弘道太陽光発電所
所在地	北海道紋別市
最大出力(※)	約 15.7MW

※太陽電池パネル設置容量ベース

#### 2. 日程

契約締結日	2022年2月22日
受渡日	2022年3月10日(予定)

#### 3. 今後の見通し

本資料に記載されている将来に関する全ての記述は、当社が現時点において入手している情報

及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

#### (1)連結財務諸表への影響

今般の固定資産売却益は約 760 百万円と見込まれ、2022年 3 月期の連結財務諸表に特別利益として計上される見込みです。このうち、当社グループ出資分に帰属する金額は約 450 百万円です。

また、2022年3月期の当社連結損益計算書には、当該発電所の収益として、売電収益を源泉とする営業収益が約 650 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が約10百万円計上される見込みです。今般の売却に伴い、2023 年 3 月期以降は 2022年 3 月期に比べて、これらの営業収益及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が減少する見込みです。

また、2022年3月末の当社連結貸借対照表からは、同発電所の固定資産や借入金等の減少に伴い、資産総額及び負債総額がそれぞれ約4,800百万円減少する見込みです。

#### (2)「従来連結基準による見込値」への影響

従来連結基準による財務諸表では、適用される会計基準が異なるため、当該固定資産売却益のうち当社グループ出資分に帰属する金額の約 450 百万円が、組合持分利益等として営業収益に計上される見込みです。また、今般の売却は、2022年 2 月 14日に開示した「2022年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において「従来連結基準(注)による見込値」の前提条件としていたものであり、これに伴う当該見込値の修正はありません。

### 4. 「従来連結基準による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

#### (注)従来連結基準

当社グループでは、2007年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上